

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	山林施設災害復旧等事業			担当部局	復興庁			作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 ・農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律第3条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震、津波により被災した治山・林道施設に対して、緊急的に復旧を行うことにより、地域の安全・安心の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村等による国庫補助事業 ①山林施設災害復旧事業 災害により被災した治山・林道施設の復旧を行う事業 負担率10/10(国有林野内における治山施設の復旧) 補助率又は負担率2/3(民有林における治山施設の復旧で県が行う場合の補助率、国が直轄又は代行により行う場合の負担率) 補助率6.5/10(民有林における林道施設(奥地幹線林道)、市町村が行う林地荒廃防止施設の復旧) 補助率5/10(民有林における林道施設(その他の林道)の復旧)							
実施方法	委託・請負、補助、負担							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	1,177	22,377	48,390	30,146	11,631	
		補正予算	-	5,388	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	901	22,840	39,344	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 901	▲ 22,840	▲ 39,344	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	276	5,826	31,886	69,490	11,631		
執行額	248	5,497	23,011	-	-			
執行率(%)	90%	94%	72%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	平成29年度までに山林施設災害復旧等事業を完了する。	山林施設災害復旧等事業が完了した箇所数	成果実績	箇所	489	515	531	
			目標値	箇所	-	-	-	581
			達成度	%	84%	89%	91%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	山林施設災害復旧等事業に着手した箇所数	活動実績	箇所	523	547	559		
		当初見込み	箇所	468	537	557	571	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	直轄治山施設災害復旧費	5,030	7,513	これまでの復旧対策の進捗により、新たに事業実施が必要となる箇所が減少する見込みのため				
	国有林野内直轄治山施設災害復旧費	16,393	2,102					
	林道施設災害復旧事業費補助	72	8					
	治山施設災害復旧事業費補助	8,651	2,008					
	計	30,146	11,631					

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震、津波により被災した治山・林道施設に対して、緊急的に復旧を行うものであることから、被災地のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害は、地域間で発生にバラツキがあり、国が一定の基準に基づき国費により事業を進めることが必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的である「復興施策の推進」を達成するために必要な治山・林道施設の復旧を行うものであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	治山・林道施設の災害復旧工事の発注においては、一般競争入札等により競争性を確保して実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等にて国と地方の負担割合を規定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	本事業は、施設の被害状況に応じて、工事内容、規模等を決定し事業を実施するため、毎年度の単位当たりコストが大きく変動することから、年度間による比較は適当ではない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	指導監督費が該当するが、事業の円滑な推進のため、都道府県が市町村を指導監督する限定的な経費であることから、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、要綱等に定められており、事業の内容について箇所ごとに確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	不用を生じたのは、詳細測量の結果工事数量が各年度の当初計画より減少したこと及び平成26年度の資材の単価が低下したことにより事業費が少なくなったことや、他所管の復旧事業計画との調整により、当事業での実施を取りやめたこと、などのためである。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	コストの削減については、従前からコスト縮減優良事例の周知を行うとともに、事業として実施する工種、工法の選定に当たって、性能、安定性、経済性等の比較検討などに取り組んでいるところである。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成29年度までの完了に向け、着実に事業を実施しているところである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治山・林道施設の被災箇所ごとに被災状況、復旧計画内容等の確認・審査を実施して事業費を決定した上で実施しており効果的な事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みより多く着手したところである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業は、公共の福祉を確保する等の目的で被災した施設の復旧を速やかに実施しており、復旧した施設は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	他部局が所管する災害復旧事業とは対象施設により適切な区分ができています。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	農村振興局	144		農地・農業用施設等の復興関連事業
	水産庁	154	漁港関係等災害復旧事業	
点検・改善結果	点検結果	コスト削減については、従前からコスト縮減優良事例の周知を行うとともに、対策の工種・工法に係る比較検討を行うなどに取り組んでいるところである。		
	改善の方向性	今後も引き続き取り組みを継続し、よりコスト縮減が推進するよう努める。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

地震、津波により被災した治山・林道施設の緊急的復旧を行うことを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成26年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

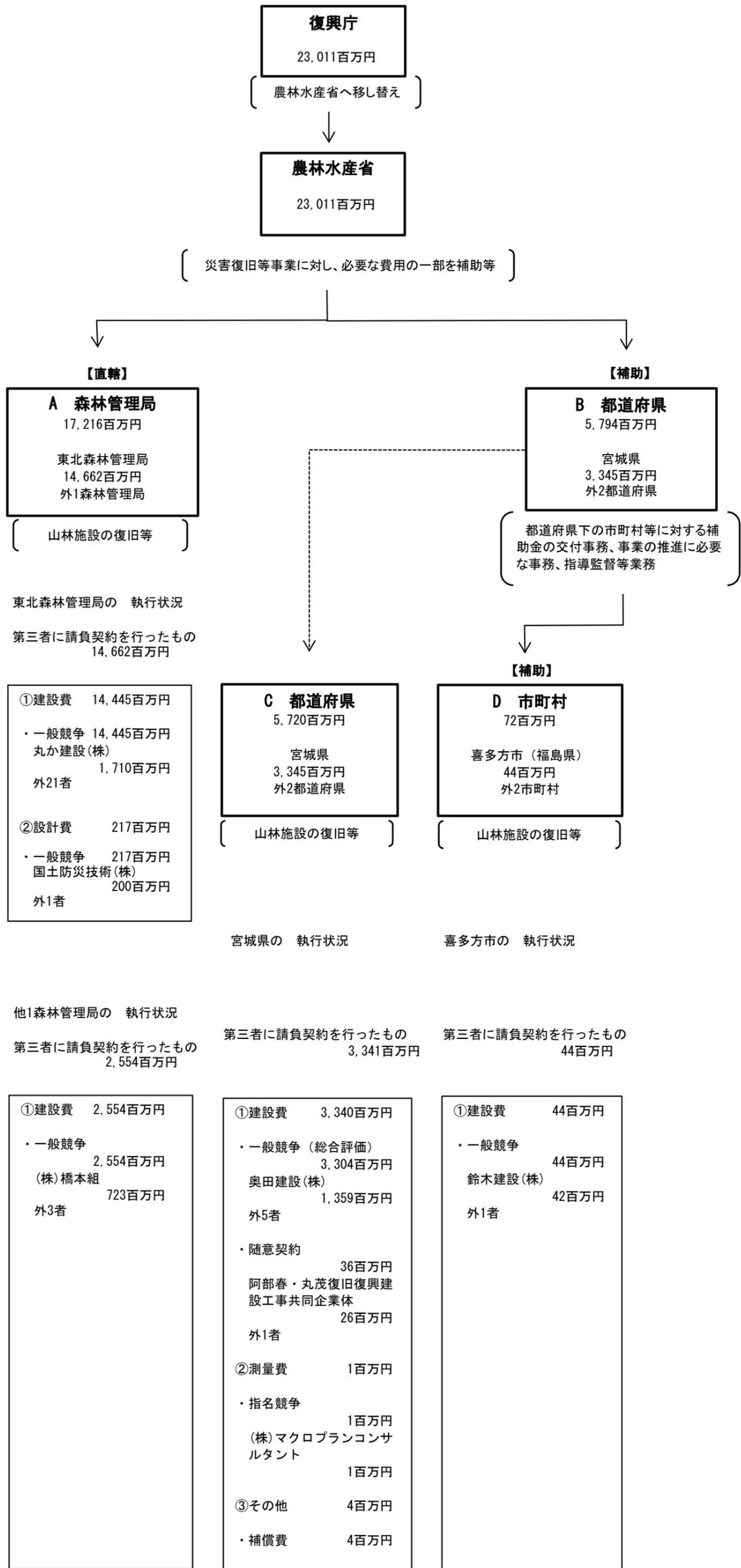
備考

- ・平成23年度一般会計(復興財源由来)分における平成24年度以降への繰越し額
平成24年度 35,435百万円
平成25年度 7,512百万円
- ・林野庁HP掲載URL <http://www.rinya.maff.go.jp/j/saigai/saigaitaisaku/saigajigyoku.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	134	平成26年度	153			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.森林管理局(東北森林管理局)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
建設費	国の直轄事業による治山施設災害復旧事業の請負契約に係る建設費	14,445			
設計費	国の直轄事業による治山施設災害復旧事業の請負契約に係る設計費	217			
計		14,662	計		0
B.都道府県(宮城県)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
県営事業費	県が実施する治山施設災害復旧事業に係る事業費	3,345			
計		3,345	計		0
C.都道府県(宮城県)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
建設費	治山施設災害復旧事業の請負契約に係る建設費	3,340			
測量費	治山施設災害復旧事業の用地に係る測量費	1			
その他	補償費	4			
計		3,345	計		0
D.市町村(喜多方市(福島県))			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
建設費	林道施設災害復旧事業の請負契約に係る建設費	44			
計		44	計		0

支出先上位10者リスト

A.森林管理局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北森林管理局	国有林、民有林直轄事業地における治山施設の復旧	14,662	-	
2	関東森林管理局	国有林直轄事業地における治山施設の復旧	2,554	-	
3					
4					
5					

B.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	民有林における治山施設の復旧等業務	3,345	-	
2	岩手県	民有林における治山施設の復旧等業務	1,713	-	
3	福島県	民有林における治山施設の復旧、市町村等に対する補助金の交付事務、指導監督等業務	737	-	
4					
5					

C.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	民有林における治山施設の復旧	3,345	-	
2	岩手県	民有林における治山施設の復旧	1,713	-	
3	福島県	民有林における治山施設の復旧	662	-	
4					
5					

D.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	喜多方市(福島県)	民有林における林道施設の復旧	44	-	
2	須賀川市(福島県)	民有林における林道施設の復旧	14	-	
3	葛尾村(福島県)	民有林における林道施設の復旧	14	-	
4					
5					